

防災警察常任委員会県外調査報告書

令和元年8月26日(月)から28日(水)までに、「災害対策及び消防に関する事項」及び「生活安全、地域、刑事、交通及び警備警察に関する事項」について調査を実施したところ、その概要は次のとおりでした。

神奈川県議会議長 梅 沢 裕 之 殿

防災警察常任委員会 委員長 渡 辺 紀 之

防災警察常任委員会県外調査報告書

令和元年8月26日（月）～28日（水）

1 調査の概要

- (1) 調査箇所 岡山県高梁市役所、岡山県警察本部、海上保安庁第五管区海上保安本部、人と防災未来センター
- (2) 出席委員 渡辺(紀)委員長、京島副委員長、永田(て)、市川(和)、杉本、いそもと、土井、西村、相原の各委員
- (3) 調査日 令和元年8月26日(月)から28日(水)まで

2 岡山県高梁市役所

(1) 調査目的

高梁市では、平成30年7月豪雨(西日本豪雨)において、河川の氾濫などによる浸水被害や、市内各地での山腹崩壊、土砂災害など甚大な被害を受け、未曾有の大災害となった地域であり、神奈川県からも職員を派遣して支援を行った地域である。同市では、高梁市復興計画を策定し、一日も早い復旧、復興を目指しつつも、単に災害前の姿に戻すことを目的とするのではなく、災害に強い安全・安心なまちづくりの推進に取り組んでいる。

本県でも、災害に強いまちづくりの強化に取り組んでいることから、実際に被災経験のある同市の災害に強い安全・安心なまちづくりの推進の取り組み等を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明事項

平成30年7月5日から7日の3日間に起こった西日本豪雨と呼ばれている大雨では、市内の年間の総雨量が1,200ミリのところ、3日間で300ミリを超える多くの雨が降った。市には二つの川が流れており、上流にダムを抱えているが、毎秒1,000トンを超える多くの放流を行った。

市の被害状況は、死者2名(災害関連死)、行方不明者1名、重傷3名、住家被害は、全壊59戸、大規模半壊81戸、半壊203戸、半壊に至らない浸水・土砂被害217戸あった。

今回の災害から一刻も早い被災者の生活再建とともに、被災地域の復興はもとより、地域産業の再生と発展を目指し、市民が安心して暮らし、働くことができるまちづくりに全力を挙げて取り組むため、高梁市復興計画を策定した。

計画期間は、2018年から2027年度の10年間で、まず、復旧期(2018年から2020年度)として、生活や産業の再開に不可欠な住宅、生活基盤、インフラ等の復旧に加え、再生・発展に向けた準備を進める期間。復興期(2021年から2024年度)として、復旧期と連動し、復旧期に取り組んだ残りの復旧を進めるとともに、被災前の活力を回復し、地域の価値を高める期間。発展期(2025年から2027年度)として、被災地が新たな魅力と活力ある地域として生まれ変わり、発展していく期間。以上の3段階の構成になっている。

また、復旧・復興施策を着実に遂行していくため、毎年度、進みぐあいを点検、評価し、必要に応じ、施策や実施計画等の見直しを行っている。

計画の復興プロジェクトとして、四つ掲げられており、その一つとして、災害に強い安全・安心なまちづくりの推進が位置づけられている。その主な取り組みは、防災・減災のための基盤整備として、①二次災害の防止策、②河川、道路などの復旧、③砂防、治山、ため池等の安全対策、④既存施設の安全性の検証の四つ取り組みが、挙げられる。地域防災力の向上としては、①地域防災計画の見直し、②防災組織の育成、強化と連携、③各種ハザードマップ等の見直し、④避難場所等の検討及び災害時における情報伝達手段の確保、⑤防災意識の維持、向上の五つの取り組みが挙げられる。

(3) 主な質疑応答

質 疑 被害にあった自治体が複数あったと思うが、国や県から復旧にかかわる補助金について、各自治体の被害状況のアピール合戦があったのか。

応 答 通常の場合、どこの団体も一緒だと思うが、いろいろな実情を知っていただくということで、要望合戦のようなものもあるかもしれない。本市では、岡山県、国土交通省及び国会議員に要望をした。

質 疑 高梁市復興計画を策定するに当たり、こうあるべきだという意見が分かれていたものがあったか。

応 答 特に意見の対立があったものはなかった。市民からは具体的に何をしてくれるのかという意見があったが、計画をつくる上での方向性は、市民と職員は同じ方向に向いていると感じている。

質 疑 復興計画10年間3段階で行うという説明だが、進捗管理はどのような形で行っていくのか。

応 答 進捗ぐあいについては、上半期、下半期くらいで契約状況、環境状況等を調査し、ホームページ等で見える化して復興状況を市民の皆様方にお示ししたいと考えている。

質 疑 自分の命は自分で守っていくということを理解してもらうため、全市民、全世代の方の避難に対する意識啓発は今回の経験を生かして、今後どのように図っていくのか。

応 答 避難啓発は、地域防災力の向上の取り組みの中、自主防災組織の育成、強化について、きちんと組織立って行き、平時から災害訓練など意識の向上を図る。説明会等では早目の避難指示を出すとしているが、聞いてくれなければ意味がないので、自主防災で地域の防災力を考えてくださいということを粘り強く行っていくしかない。自主防災組織の結成をどんどん図っていきたいと考えている。

質 疑 ダム放流の周知はどのようにしたのか。

応 答 ダム管理者が、放流をアナウンスするダムサイレンを行った。今回の場合は、市にはダムの上流から放流がありますと事前に通知をもらい、下流側にもサイレンと連絡を行った。下流側に市が連絡するというルールがある。

質 疑 マイタイムラインや、ハザードマップの見直しの取り組みはしているか。

応 答 本市では水害タイムラインを作成しているが、家の中でどういったことを行うかというマイタイムラインについては、まさにこれから各家庭でつくっていただくためのお願いを考えているところである。土砂災害の警戒区域を岡山県が調査しているところで、それを受けてハザードマップの作成を検討している。また、令和3年度になってしまうので、前倒しで行わなければならないかは検討中である。



(4) 調査結果

高梁市では、実際の被災経験を生かし、高梁市復興計画を策定し、単に災害前の姿に戻すことを目的とするのではなく、災害に強い安全・安心なまちづくりの推進の取り組みを行っていた。

以上のように、高梁市における災害に強い安全・安心なまちづくりの推進の取り組みを調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

3 岡山県警察本部

(1) 調査目的

岡山県では、昨年4月から現場警察官にスマートフォン及び連動した腕時計型端末、スマートウォッチの配備を導入した。この端末では一斉メールによる手配、事件発生現場の地図表示、動画撮影、30言語の翻訳の機能があり、初動捜査の迅速化、訪日外国人の対応などに活用されている。

本県でも、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会によって訪日外国人がふえることが想定され、迅速かつ的確な初動警察活動の強化や、地域住民安心感を高めるための交番機能の強化に取り組んでいることから、スマートフォン及び連動した腕時計型端末、スマートウォッチ導入の取り組みを調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明事項

岡山県警察では、平成20年度から警察統合情報システム、P I Tシステム（Police Integrated information Tool）と呼ばれる、P I T端末（携帯電話）とP I Tキー（発信器）で構成され、一方の紛失で電波が遮断された場合、端末内のデータが全て消去される強固なセキュリティを装備した現場活動の高度・効率化を図るシステムで、岡山県警察が独自に開発し、運用していた。なお、このシステムは警察庁が整備した同様の機能を持つP S Dのモデルとなったものである。

既存のP I T端末の経年劣化により、平成29年度スマートフォンを利用したシステムへの全面移行を行い、現行の機能に加え、現場ニーズが高い地図表示、動画配信、翻訳機能等を備えたシステムに改修し、平成30年4月から、新たなP I Tシステムの運用を開始した。

新P I T端末では、現場臨場管理、動画撮影、多言語音声翻訳、グループチャットといった既存システムからの追加機能がある。

また、新P I Tキーは、腕時計を改造して整備し、電話、110番事案等をタブレット通知及び概略表示できたり、公務執行妨害等の発生時、緊急発進ボタンを押下することで通信指令課に緊急状態を通知すると同時に、P I T端末が自動的に動画を撮影して同課に送信するといった機能を持っている。

新P I T端末に翻訳アプリを導入し、音声入力11言語、テキスト入力30言語に対応できるようになり、これまで外国人に対する職務質問は語学が堪能な者でなければ困難であったが、外国人に対する職務質問等が容易となり、多くの現場で活用された。

さらに、通訳人なしで簡単な地理教示等を行うことが可能となり、外国人旅行者に対する行政サービスの向上が認められた。

(3) 主な質疑応答

質 疑 P I Tシステムは警察庁が岡山県のシステムを参考に整備したもののことだが、機能に違いはあるのか。

応 答 違いはある。P I Tシステムは、岡山県独自開発のものである。警察庁のものは各県に配られているので、必要な時に利用しているようである。他県との連携を図る時に使用している県もある。警察庁では、ことしの春からスマートフォンタイプのものを開発し、全国的に配付して一般的に運用している状況と聞いている。

質 疑 P I Tシステムの開発費はどのくらいか。

応 答 約1億6,000万円になる。

質 疑 端末台数と警察官の人数に差があり、配備していない人もいるが、この峻別はどのようにしているのか。

応 答 地域警察官は常時携帯するので必要な台数を配分し、次に刑事等の専務警察官へ配分、最後に本部で署外に出る方への希望を聞いて配分している。

質 疑 P I T端末とP I Tキーがリンクしていないと有効でないとのことだが、P I T端末とP I Tキーの数が同数ではないのはなぜか。

応 答 P I T端末はP I Tキーなしでも使用することができる。例えば捜査業務の使用はないが、公用の携帯電話として使用をすることなどを想定している。



(4) 調査結果

岡山県警察本部では、新P I Tシステムを導入することにより、初動捜査の迅速化を図るとともに、訪日外国人の対応などに活用し、効果を上げている。

以上のように、岡山県警察本部における新P I Tシステム（スマートフォン及び連動した腕時計型端末、スマートウォッチ）導入に関する取り組みを調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

4 海上保安庁第五管区海上保安本部

(1) 調査目的

海上保安庁第五管区海上保安本部は、兵庫（日本海側を除く。）、大阪、滋賀、奈良、和歌山、徳島及び高知各府県の区域並びにその沿岸水域を管轄し、海上における治安の維持、海上交通の安全確保、海難の救助、海上防災・海洋環境の保全、国内外関係機関との連携協力を行っている。

また、昨年にはオリンピック・パラリンピック競技大会の国内開催を控え、警察を含む官公庁と民間事業者との官民連携テロ対策訓練を実施するなどの取り組みを行っている。

本県でも、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に伴う警備諸対策、テロ対策の推進を図っているところであり、テロ対策に係る関係機関との連携協力や、警備諸対策の取り組みを調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明事項

ア 災害時の対応について

大阪府北部地震（平成30年6月18日）では、巡視船艇航空機等による管内被害状況調査や、大阪府、茨木市、枚方市、高槻市、兵庫県へのリエゾン（災害対策現地情報連絡員）派遣をし、被害情報、要支援情報の収集等を行った。

平成30年7月豪雨（平成30年7月6日）では、兵庫県、高知県へのリエゾン派遣、兵庫県宍粟市土砂崩れによる孤立集落からの住民救助、巡視船による高知県大月町行方不明者の海上捜索、第六管区管内行方不明者の捜索・被災者支援を行った。

海上保安庁が行う内陸部災害対応の具体例としては、被害状況の把握、自治体への情報提供、航空機勢力を活用した孤立者の救助活動、ヘリ搭載型巡視船を拠点とした救助活動、巡視船艇・航空機による医療機関・重要インフラ関係者等の人員、支援物資の輸送、港湾において巡視船による食料・飲料水・携帯電話の電源供給（充電）、入浴、休息場所等の提供、当庁備蓄の非常物資の提供などを行っている。

イ G20大阪サミット海上警備における関係機関等との連携について

G20大阪サミット対応に向け関係機関と次の合同訓練を行い本警備に臨んだ。

(ア) G20大阪サミット大阪府国民保護共同実働訓練（平成31年2月5日実施）

参加機関：内閣官房、大阪監部、大阪府市、府警等26機関

訓練概要：G20大阪サミットに関するプレイベント開催中のインテックス大阪で発生した化学剤散布事案対処や、周辺海域において小型船で逃走するテロリストに対する、追跡捕捉訓練を実施（G20

関連初の合同訓練)。

- (イ) 第20回神戸港テロ対策合同実働訓練 (平成31年4月7日実施)

参加機関：神戸保安部、兵庫県警、神戸市消防局等の神戸危機管理コアメンバー9機関

訓練概要：海上における大型クルーズ客船での放火及び化学剤テロ事案の発生を想定し、火災消火や化学剤の除染及び救急搬送訓練を実施。

- (ウ) G20大阪サミットに向けた官民連携テロ対処合同訓練 (平成31年4月24日実施)

参加機関：大阪府警察、大阪府警察航空隊、四国開発フェリー株式会社

訓練概要：G20大阪サミット開催前に旅客船におけるテロ事案を想定し、海上保安庁及び大阪府警察が連携し、制圧・確保訓練、追跡・捕捉訓練等を実施したほか、洋上において海上保安庁巡視船と大阪府警察航空機の連携による負傷者引き継ぎ訓練を実施。

- (エ) G20大阪サミットに向けた自主警備推進訓練 (令和元年5月16日、17日実施)

参加機関：フェリーさんふらわあ、大阪フェリー協会 (四国開発フェリー等)

訓練概要：大阪港におけるフェリー運航事業者に対する自主警備推進を図るため、自主警備に関する講習、刺叉を使用した制圧訓練、心肺蘇生法、AEDを使用した救命訓練を実施。

- (オ) G20大阪サミットに向けた海上警備訓練 (令和元年6月17日実施)

参加機関：第五管区海上保安本部、大阪海上保安監部、羽田特殊救難基地、横浜機動防除基地

訓練概要：G20大阪サミット開催を前に、船艇等の連携を強化し、各種対応要領を慣熟するとともに、関係機関へ海保の対応を理解してもらうため、旅客船における化学剤テロ対応訓練、プレジャーボートによる違法妨害活動規制訓練及び不審船舶対応訓練を実施。

- (カ) G20大阪サミットに向けた合同潜水検索訓練 (令和元年6月17日実施)

参加機関：大阪府警察本部、大阪府第一機動隊

実施概要：高知海上保安部とさ潜水土及び大阪府警察と合同でオズ岸壁前面海域及び付近岸壁の潜水検索訓練を実施。

(3) 主な質疑応答

質 疑 さまざまな業務の中で関係機関がオーバーラップしている部分があると思うが、サミットなら事前に準備し、備えることができるが、

突発的な災害や領海侵犯があった場合、オーバーラップしている業務を効率的に遂行している工夫はあるか。

応 答 災害が発生すると予想される段階で、県の災害対策本部が設置され、関係機関のリエゾンが派遣され人が集まってくるので、そこで調整し、対応することにより、オーバーラップしないようにしている。

質 疑 大規模な合同訓練について、今後の予定はあるか。

応 答 県単位の合同訓練は警察、消防などとともに頻繁に行っているが、関西という大きな単位では現在のところ予定はない。

質 疑 内部災害の被害状況の把握と情報提供を行うようになったとのことだったが、情報提供をできるようになったということか。

応 答 今まで取り組んでいなかったが、内部災害は被害も大きいので、2、3年前からしっかり取り組んでいこうということになった。内部災害でも、しっかりと自治体に情報を提供している。

質 疑 新聞報道で密漁の摘発があり、背後に暴力団が絡んでいるという記事を見た。背後に暴力団があった場合、警察との連携がより一層必要になってくると思うが、対策等はあるか。

応 答 逮捕の動きがあった場合、警察に話を聞くようにしている。警察はさまざまな情報をもっているので、お互いの情報を共有して任務にあたっている。

質 疑 不審船を見つけた場合は、どのような対応をとるか。

応 答 パトロールで不審船を見つけた場合は発見したという連絡のみで、その後の対応は中央当局が行うことになっている。



(4) 調査結果

海上保安庁第五管区海上保安本部では、オリンピック・パラリンピック競技大会の国内開催前のG20大阪サミットにおいて、警察を含む官公庁と民間事業者と連携し、連携テロ対策訓練などさまざまな合同訓練を実施し、効果を上げていた。

以上のように、海上保安庁第五管区海上保安本部におけるテロ対策に係る関係

機関との連携協力及び警備諸対策に関する取り組みを調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

5 人と防災未来センター

(1) 調査目的

人と防災未来センターは、阪神・淡路大震災の経験と教訓を後世に継承し、これからの防災・減災に生かすために震災に関する資料の展示、資料収集・保存、交流ネットワーク（災害対応の現地支援、行政、研究者、市民、企業等の多様なネットワーク形成等）といった防災に関する知識及び技術の普及を図っている県の施設である。

また、震災や防災に関する資料を継続的に収集・蓄積し、防災情報を市民にわかりやすい形で整理、発信といった取り組みも行っている。

本県では、総合防災センターの体験施設のリニューアルや、防災啓発ブックの全戸配布などを通じ、県民の防災意識の向上に取り組むとともに県民や事業者の自助・共助による減災の取り組みを推進している。同センターの大規模地震の経験・教訓に基づく防災に関する知識及び技術の普及に関する取り組みを調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明事項

阪神・淡路大震災は、淡路島北部深さ16キロを震源とするマグニチュード7.3規模の地震であり、死者数6,434人、全半壊家屋249,180棟、ピーク時の避難者数約32万人、直接の被害額は約10兆円にも上る被害を受けた。

震災の特徴としては、大都市直下型地震により都市機能が集積した人口集中地域が被災し、断層に沿った帯状に被害を受けた。また、当初仮設住宅入居者の30.5%が65歳以上という高齢社会下で発生したことも特徴として挙げられる。

震災の教訓として、①災害に対する備え、初動体制の大切さ、②被災者の自立復興支援の大切さ、③地域防災力の大切さ、④災害に強いまちづくりの大切さ、⑤震災の経験・教訓の語り継ぎの大切さといった点があり、これらについて充実策を検討し、震災の教訓を踏まえた防災体制の充実を図っている。

資料収集及び保存に関しては、6,000人を超えるとうとい命を奪った震災を後世に伝えていくため、平成7年10月から資料収集を開始し、平成12年6月から2年間、緊急雇用交付金を活用して大規模な震災資料調査を実施した。

資料の多くは県民からの寄贈であり、震災の被災状況を物語る実物資料である一次資料は約19万点、また図書、ビデオなどの刊行物である二次資料は約4万点ある。収集された資料は資料室で公開されており、検索や閲覧ができる。

館内は西館と東館があり、西館は阪神・淡路大震災の経験と教訓の発信をテーマに震災追体験フロア、震災の記憶フロア、防災・減災体験フロアで構成されている。また、東館では風水害、津波の脅威を学ぶをテーマに水と減災について学ぶフロアで構成されており、これらによって、効果的に情報を発信し、防災の重要性などを伝えている。

平成30年度の施設利用者数は507,595人で、特徴としては団体客が7割弱、小・中・高・大学生が6割、県内が2割、外国人は約32,000人である。平成30年7月には総施設利用者数は800万人を達成した。

(3) 主な質疑応答

質 疑 人と防災未来センターの運営費、研究費等予算はどのくらいの規模か。

応 答 運営費は西館で約5億円、東館で約2億5,000万円になる。うち研究費は人件費を除いて3,000万円程度になる。

質 疑 地震に際して、どのような二次災害が多かったか。

応 答 通電火災が多かった。

質 疑 通電火災を減じていくためには、どのような取り組みがあるのか。

応 答 通電火災を防ぐ簡単な装置があるので、災害弱者の家にはその装置を取りつけるために補助する。ただし、感震ブレーカーをつけるに当たって、1個1個ではなく、地域で10個以上つける場合には、地域に補助するという方法をとっている。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

人と防災未来センターでは、阪神・淡路大震災の経験と教訓を生かし、防災体制の充実を図っていた。その中で、震災や防災に関する資料を継続的に収集・蓄積し、防災情報を市民にわかりやすい形で整理、発信といった取り組みを行っていた。

以上のように、人と防災未来センターにおける大規模地震の経験・教訓に基づく防災に関する知識及び技術の普及に関する取り組みを調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

<参 考>

- 1 随 行 者 安岡主査（議会局議事課）、今井副主幹（くらし安全防災局危機管理総務室）、佐伯課長補佐（警察本部総務部総務課）

- 2 調査箇所側出席者
 - （1）岡山県高梁市役所
岡山県高梁市副市長、同市議会局副議長、同市防災復興推進課課長代理
 - （2）岡山県警察本部
岡山県警察本部総務統括官、同警務部情報管理課長、同部情報管理官
 - （3）海上保安庁第五管区海上保安本部
総務部長、同部総務課長補佐
 - （4）人と防災未来センター
人と防災未来センター副センター長